



COMPANY'S
CHALLENGE

NO.92



地域内で人とお金が循環する 仕組みで地域経済を活性化

株式会社まちなのわ 代表取締役社長 入戸野 真弓氏

地銀への出向をきっかけに 地域で経済を回す必要性を実感

コロナ禍以降、多くの自治体でプレミアム商品券が発行され、地域内で経済を循環させる取り組みが行われています。従来は紙媒体での商品券が主流でしたが、近年はスマートフォンにアプリをダウンロードして使う電子商品券が増えてきています。そんな電子商品券を基盤として、デジタル地域通貨のプラットフォーム構築に取り組んでいる企業の一つが、(株)まちなのわです。代表取締役社長の入戸野真弓さんがこの事業に関わる背景には、多くの人との出会いがありました。

入戸野さんは2018年、SBIホールディングスから筑邦銀行へ出向。筑

邦銀行が本店を置く久留米で生活するうちに、地域で経済を循環させる仕組みづくりに関心を持つようになります。「久留米に来て、全国チェーンの大型ショッピングセンターの進出等で地域の商店街が衰退している現状を知りました。商店街の昔の賑やかさを聞くと、地域の企業や商店、文化を守り、そこに人とお金を循環させたいと思うようになりました」と入戸野さん。

「デジタル地域通貨」という概念は、そんな想いを筑邦銀行の佐藤清一郎頭取と共有していくうちに生まれたといいます。その後、入戸野さんが地域通貨のスキームやビジネスモデルに思い悩んでいた頃に紹介されたのが、現在(株)まちなのわで代表取締役会長を

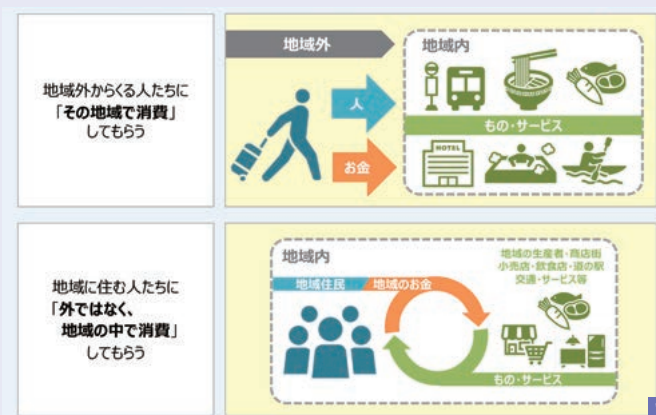
務める九州電力の宮島真一氏でした。当時、宮島氏も地域通貨を用いて地域経済の発展に資する取り組みができないかを模索していたのです。筑邦銀行、九州電力、SBIグループの3社が揃い、「デジタル地域通貨」の構想が本格的にスタートしました。

宗像市の地域通貨をきっかけに 福岡県内の自治体に広がる

入戸野さんがデジタル地域通貨を初めて開発したのは2019年。宗像市で開催された国際会議の来場者を対象に、宗像市内でのみ使用できる「常若通貨」を発行しました。会議期間中は、多くの会議関係者が市内の飲食店や観光スポットを訪れ、好評

【プロフィール】

神奈川県出身。三菱UFJ銀行に入行後、SBIホールディングスへ転職。2018年、筑邦銀行へ出向し、デジタル地域通貨事業に携わる。その事業を発展させるため、2021年5月、筑邦銀行、九州電力、SBIホールディングスの3社が出資し、(株)まちなのわを設立。代表取締役社長に就任。



1 ㈱まちのわの地域活性化イメージ。地域内の人々だけでなく、地域外から来た人からも循環できる仕組みづくりに取り組む

2 入戸野社長が九州の良さのひとつと語るのが「人のつながり」。九州電力の宮島氏（現：㈱まちのわ代表取締役会長）と二人三脚で事業展開をけん引

3 宗像市で開催された国際会議をきっかけに製作された「常若通貨」。この取り組みを機に電子商品券のアプリ開発がはじまる

4 福岡市の消費喚起や地域経済の活性化を目的としたプレミアム付き電子商品券「ネクスペイ」も開発

だったといいます。

常若通貨はブラウザ上での決済でしたが、より長期的で利便性の高い利用を可能とするため、後日、デジタル地域通貨のアプリ開発を始めることになりました。「うきは市役所の方と偶然にもプレミアム商品券の電子化に関する話をする機会がありました。商品券をアプリで利用できるようにして、地域限定の価値を見いだせたら面白いのではと考えました」と入戸野さん。

しかし、当時はまだ県内に電子版のプレミアム商品券はなく、行政などに仕様や要項を説明するなど、イチから仕組みを構築する必要がありました。アプリの開発を九州電力、営業を筑邦銀行、ブロックチェーン技術をSBIホールディングスが担当するという3社の得意分野を活かし、ようやくプラットフォームができあがりました。2020年度は、うきは市で導入されたことを皮切りに、他の自治体からも関心を集め、太宰府や大分県の日田など6自治体で電子版プレミアム商品券がスタートしました。

コロナ禍も相まって依頼が増え続けたこともあり、3社はそれぞれが出資

するジョイントベンチャーとして2021年5月に㈱まちのわを設立しました。「社名は、地域に人とお金を循環させる“環(わ)”、地域の“輪(わ)”を広げて人々のつながりをつくる“和(わ)”という想いを込めて名付けました」と振り返ります。

地域発展を目指す自治体などをサポートする存在でありたい

同社のデジタル地域通貨プラットフォームを利用しているのは、2023年5月現在、全国で52団体（福岡県内26団体）。主に電子版プレミアム商品券のスタイルですが、北九州市ではエコ家電購入キャンペーン、熊本県天草市では出産・子育て応援給付事業など、独自の施策と紐付けて利用している自治体もあります。

「会社の規模が大きいので、ネットワークが軽いことが当社の特徴です。東京の右にならえではなく、もっと地域が力を持っても良いと思います。地域の強みは地域がいちばん知っているはず。だからこそ、自治体がこんなことをやりたいという希

望に答えていきたいですね」と入戸野さんは意気込みます。

さらに、今後は、一般企業との連携にも取り組んでいきたいという㈱まちのわ。例えば、福利厚生費の一部をデジタル通貨に置き換えて、企業の近くの店舗で使ってもらったり、急増するインバウンド需要を取り込んで、観光と併せて使ってもらったりと、入戸野さんのアイデアはまだまだ広がります。

取材日：6月15日



株式会社まちのわ

〒810-0022 福岡県福岡市中央区薬院1-2-5
リアンプレミアム薬院ステーション602
TEL.092-985-6430
<https://www.machinowa.co.jp/>